

2020年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2020年4月14日

上場会社名 東宝株式会社 上場取引所 東・福
 コード番号 9602 URL <https://www.toho.co.jp>
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)島谷能成
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 (氏名)浦井敏之 (TEL) 03(3591)1221
 経理財務担当
 定時株主総会開催予定日 2020年5月28日 配当支払開始予定日 2020年5月29日
 有価証券報告書提出予定日 2020年5月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期の連結業績(2019年3月1日～2020年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期	262,766	6.7	52,857	17.5	55,068	18.3	36,609	21.2
2019年2月期	246,274	1.5	44,982	△5.5	46,568	△4.3	30,197	△10.0
(注) 包括利益	2020年2月期 30,601百万円(16.6%)		2019年2月期 26,236百万円(△36.4%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年2月期	203.77	—	10.0	11.6	20.1
2019年2月期	167.92	—	8.7	10.3	18.3
(参考) 持分法投資損益	2020年2月期 436百万円		2019年2月期 △22百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年2月期	490,283	388,212	76.7	2,091.98
2019年2月期	459,646	365,903	77.2	1,974.85
(参考) 自己資本	2020年2月期 375,841百万円		2019年2月期 354,803百万円	

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を遡って適用した後の指標等となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年2月期	55,892	△7,353	△8,407	118,445
2019年2月期	37,603	△11,349	△10,319	78,496

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2019年2月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年2月期	—	17.50	—	27.50	45.00	8,102	26.8	2.3
2020年2月期	—	17.50	—	37.50	55.00	9,899	27.0	2.7
2021年2月期(予想)	—	17.50	—	17.50	35.00	—	—	—

期末配当金の内訳 2019年2月期 特別配当 10円00銭 2020年2月期 特別配当 20円00銭

3. 2021年2月期の連結業績予想(2020年3月1日～2021年2月28日)

2021年2月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を現時点で合理的に算定することが困難であることから、開示しておりません。連結業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）国際東宝株式会社（Toho International, Inc.）、除外 1社（社名）

（注）前連結会計年度まで非連結子会社でありました国際東宝株式会社（Toho International, Inc.）は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2020年2月期	186,490,633株	2019年2月期	188,990,633株
2020年2月期	6,832,169株	2019年2月期	9,329,844株
2020年2月期	179,659,412株	2019年2月期	179,831,341株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年2月期の個別業績（2019年3月1日～2020年2月29日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期	122,119	10.1	30,800	22.7	35,185	20.3	25,149	24.0
2019年2月期	110,902	△5.3	25,103	△15.5	29,245	△12.3	20,278	△47.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期	139.73	—
2019年2月期	112.56	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年2月期	413,143	274,805	66.5	1,526.85
2019年2月期	388,075	264,582	68.2	1,470.03

(参考) 自己資本 2020年2月期 274,805百万円 2019年2月期 264,582百万円

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を遡って適用した後の指標等となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 2021年2月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定が困難であることから開示しておりません。連結業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。なお、詳細につきましては、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- 決算説明資料につきましてはTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載いたします。なお、決算説明資料のお問い合わせにつきましては当社総務部広報・IR室(03-3591-1303)までお願いいたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、引き続き緩やかに回復してきました。しかしながら、通商問題を巡る緊張等の海外経済の不確実性や、消費税率引上げ後の消費者マインドの動向に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大が世界経済に大きな影響を与え、景気の先行きは不透明さを増していくことになりました。

映画業界におきましては、2019年の興行収入は2611億8千万円と前年から17.4%増となり、歴代最高を記録しました。

このような情勢下にあつて当社グループでは、台風等の天候不順の影響もありましたが、主力の映画事業において新海誠監督作品「天気の子」がメガヒットを記録しロングラン興行となったほか、多数の話題作や定番のアニメーション作品を配給し、演劇事業においても様々な話題作を提供いたしました。この結果、営業収入は2627億6千6百万円（前年度比6.7%増）、営業利益は528億5千7百万円（同17.5%増）、経常利益は550億6千8百万円（同18.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は366億9百万円（同21.2%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりです。

映画事業

映画営業事業のうち製作部門では、東宝㈱において「天気の子」「名探偵コナン 紺青の拳（こんじょうのフィスト）」「キングダム」「記憶にございません！」等の25本、国際東宝㈱（Toho International, Inc.）において「名探偵ピカチュウ」「ゴジラ キング・オブ・モンスターズ」の共同製作を行い、また、東宝㈱において劇場用映画「思い、思われ、ふり、ふられ」等を制作いたしました。

映画営業事業のうち配給部門では、当連結会計年度の封切作品として、東宝㈱において前記作品の他、「映画ドラえもん のび太の月面探査記」「映画クレヨンしんちゃん 新婚旅行ハリケーン ～失われたひろし～」を含む29本を、東宝東和㈱等において「ワイルド・スピード/スーパーコンボ」「ペット2」等の20本を配給いたしました。また、当社グループでは、米国子会社の国際東宝㈱（Toho International, Inc.）を重要性が増したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。これらの結果、映画営業事業の営業収入は48,807百万円（前年度比9.5%増）、営業利益は12,402百万円（同23.4%増）となりました。

なお、東宝㈱における映画営業部門・国際部門を合わせた収入は、内部振替額（4,248百万円、前年度比55.7%増）控除前で54,250百万円（同24.3%増）であり、その内訳は、国内配給収入が41,074百万円（同21.9%増）、製作出資に対する受取配分金収入が2,954百万円（同76.1%増）、輸出収入が4,130百万円（同53.2%増）、テレビ放映収入が1,477百万円（同5.3%減）、ビデオ収入が991百万円（同29.5%減）、その他の収入が3,623百万円（同39.8%増）でした。また、映画企画部門の収入は、内部振替額（1,610百万円、前年度比15.8%減）控除前で3,837百万円（同6.6%増）でした。

映画興行事業では、TOHOシネマズ㈱等において、前記配給作品の他に、「アラジン」「アナと雪の女王2」「トイ・ストーリー4」等、邦洋画の話題作を上映いたしました。当連結会計年度における映画館入場者数は、49,970千人と前年度比4.4%増となりました。その結果、映画興行事業の営業収入は91,258百万円（前年度比8.6%増）、営業利益は14,948百万円（同18.7%増）となりました。

なお、当連結会計年度中の劇場の異動ですが、TOHOシネマズ㈱が、9月14日に熊本県熊本市中央区に「TOHOシネマズ 熊本サクラマチ」（9スクリーン）をオープンしました。また、東京都千代田区の「有楽町スバル座」（1スクリーン）は10月20日をもって閉館いたしました。これにより、当企業集団の経営するスクリーン数は、全国で8スクリーン増の695スクリーン（共同経営56スクリーンを含む）となっております。

映像事業では、東宝㈱のパッケージ事業において、DVD、Blu-rayにて「映画刀剣乱舞―継承―」「舞台『刀剣乱舞』 慈伝 日日の葉よ散るらむ」「ゴジラ キング・オブ・モンスターズ」等を提供いたしました。出版・商品事業は劇場用パンフレット、キャラクターグッズにおいて、「名探偵コナン 紺青の拳（こんじょうのフィスト）」「天気の子」をはじめとする当社配給作品及び「スター・ウォーズ/スカイウォーカーの夜明け」「アベンジャーズ/エンドゲーム」「トイ・ストーリー4」等の洋画作品が順調に稼働いたしました。アニメ製作事業では、映画「名探偵コナン 紺青の拳」「天気の子」や、TVアニメ「僕のヒーローアカデミア」「BEASTARS」「Dr. STONE」等に製作出資いたしました。また、アニメ製作事業・実写製作事業では、ゴジラを中心とした「東宝怪獣キャラクター」等の商品化権収入に加え、製作出資いたしました作品の各種配分金収入がありました。ODS事業ではアニメ

「プロメア」「海獣の子供」や、「ARASHI Anniversary Tour 5×20」のライブビューイング等を提供いたしました。㈱東宝映像美術及び東宝舞台㈱では、人材の確保に努めつつ、原価管理を徹底し、映画やTV・CM等での舞台製作・美術製作、テーマパークにおける展示物の製作業務、メンテナンス業務、及び大規模改修工事等を受注いたしました。これらの結果、映像事業の営業収入は32,895百万円（前年度比7.3%増）、営業利益は6,639百万円（同26.2%増）となりました。

なお、東宝㈱における映像事業部門の収入は、内部振替額（4,530百万円、前年度比34.9%増）控除前で27,556百万円（同7.9%増）であり、その内訳は、パッケージ事業収入が7,183百万円（同22.8%減）、出版・商品事業収入が5,344百万円（同26.9%増）、アニメ製作事業収入が10,175百万円（同15.0%増）、実写製作事業収入が1,927百万円（同41.1%増）、ODS事業収入が2,920百万円（同61.1%増）でした。

以上の結果、映画事業全体では、営業収入は172,961百万円（前年度比8.6%増）、営業利益は33,989百万円（同21.8%増）となりました。

演劇事業

演劇事業では、東宝㈱の帝国劇場におきまして、3月「Endless SHOCK」が全席完売、4、5月「レ・ミゼラブル」、6～8月「エリザベート」がともに連日満席、9月「DREAM BOYS」が全席完売、10月は「ラ・マンチャの男」を上演し、11月「ダンス オブ ヴァンパイア」は満席、12、1月「JOHNNYS' ISLAND」、2月「Endless SHOCK」は全席完売となりました。シアタークリエにおきましては、「VOICARION IV Mr.Prisoner」が大入り、「ジャニーズ銀座2019 Tokyo Experience」は完売、「CLUB SEVEN ZERO II」は満席、「SHOW BOY」は全席完売、「ブラッケン・ムーア ～荒地の亡霊～」 「シャボン玉とんだ 宇宙(ソラ)までとんだ」は満席となり、「グッドバイ」「VOICARION VII」が大入りとなりました。日生劇場では3月「プリシラ」、4月「笑う男 The Eternal Love -永遠の愛-」、10月「ジャニーズ伝説2019」、1月「フランケンシュタイン」、2月「天保十二年のシェイクスピア」を上演し、その他全国へと社外公演を展開いたしました。なお、帝国劇場、シアタークリエ、日生劇場の各2月公演「Endless SHOCK」、「VOICARION VII ～女王がいた客室～」、「天保十二年のシェイクスピア」は、新型コロナウイルス感染症の拡大状況と政府の感染症対策本部の方針に鑑み、2月28日からの公演を中止いたしました。東宝芸能㈱では所属俳優がCM・TV・映画等で順調に稼働いたしました。以上の結果、前期と演目等の違いはございますが、演劇事業の営業収入は17,547百万円（前年度比3.2%増）、営業利益は4,082百万円（同28.1%増）となりました。

なお、東宝㈱における演劇事業部門の収入は、内部振替額（165百万円、前年度比6.8%減）控除前で15,585百万円（同2.0%増）であり、その内訳は、興行収入が12,629百万円（同2.6%増）、外部公演収入が2,748百万円（同2.7%減）、その他の収入が207百万円（同32.9%増）でした。

不動産事業

不動産賃貸事業では、東宝㈱の「天神東宝ビル」が3月に開業、その他全国に所有する不動産が堅調に稼働し、事業収益に寄与いたしました。東宝ツインタワービルは12月末に閉館し、再開発のため解体工事に着手いたしました。東宝㈱の東宝スタジオでは、ステージレンタル事業におきまして、映画・TV・CMともに順調に稼働いたしました。これらの結果、不動産賃貸事業の営業収入は29,665百万円（前年度比1.3%増）、営業利益は13,611百万円（同0.8%増）となりました。企業集団の保有する賃貸用不動産の空室率につきましては、1月以降0.1%台で推移しております。企業集団の固定資産の含み益については、2019年1月1日の固定資産課税台帳の固定資産税評価額を市場価額として、税効果を考慮した後の評価差額のうちの東宝の持分は約2874億円となっております。（当該含み益の開示は、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」に基づくものではなく、当会計基準とは別に、開示情報の充実性の観点から従来より引き続き自主的に行うものです。）

なお、東宝㈱における土地建物賃貸部門の収入は、内部振替額（865百万円、前年度比2.5%減）控除前で32,210百万円（同1.4%増）でした。

道路事業では、受注競争の激化や建設技能者の慢性的な不足等があり、依然として予断を許さない状況が続きました。スバル興業㈱と同社の連結子会社は、積算精度の向上や入札における総合評価方式への対応強化を図るとともに、受注増に繋げるべく積極的な技術提案を行いました。また、原価管理の徹底によるコストの削減や業務の効率化による収益の向上に努めました。その結果、道路事業の営業収入は27,211百万円（前年度比8.1%増）、営業利益は4,090百万円（同34.2%増）となりました。

不動産保守・管理事業では、東宝ビル管理㈱及び東宝ファシリティーズ㈱が、労務費や資材価格の高騰、人員不

足の常態化等により厳しい経営環境が続くなか、新規受注に取り組むとともにコスト削減努力を重ねました。その結果、営業収入は10,836百万円（前年度比2.0%減）、営業利益は969百万円（同2.2%減）となりました。

以上の結果、不動産事業全体では、営業収入は67,713百万円（前年度比3.4%増）、営業利益は18,670百万円（同6.5%増）となっております。

その他事業

娯楽事業及び物販・飲食事業は、東宝共栄企業㈱の「東宝調布スポーツパーク」、㈱東宝エンタープライズの「東宝ダンスホール」、TOHOリテール㈱の飲食店舗・劇場売店等で、お客様ニーズを捉えた充実したサービスの提供に努力いたしました。その結果、その他事業の営業収入は4,543百万円（前年度比0.2%増）、営業利益は78百万円（同9.9%減）となりました。なお、11月に「東宝ダンスホール」の運営を終了しました㈱東宝エンタープライズは、1月31日をもちまして解散いたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産は30,636百万円増加し、490,283百万円となりました。これは有価証券で4,217百万円、投資有価証券で8,425百万円の減少がありましたが、現金及び預金で13,053百万円、受取手形及び売掛金で3,461百万円、現先短期貸付金で26,499百万円増加したこと等によるものです。

負債では前連結会計年度末から8,328百万円増加し、102,070百万円となりました。これは主に、未払法人税等で4,717百万円増加したことによるものです。

純資産は前連結会計年度末と比較して22,308百万円増加し、388,212百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益36,609百万円の計上及び剰余金の配当8,099百万円等による利益剰余金22,829百万円の増加の他に、その他有価証券評価差額金が7,039百万円減少したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ39,948百万円増加し、118,445百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益が55,694百万円、減価償却費が10,069百万円ありましたが、売上債権の増加が3,323百万円、法人税等の支払額が13,625百万円あったこと等により、55,892百万円の資金の増加（前年度比18,288百万円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金は、有価証券の売却による収入が85,400百万円ありましたが、有価証券の取得による支出が62,331百万円、有形固定資産の取得による支出が10,689百万円、投資有価証券の取得による支出が20,620百万円あったこと等により、7,353百万円の資金の減少（前年度比3,996百万円の増加）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金は、自己株式の取得による支出が17百万円、配当金の支払額が8,100百万円あったこと等により、8,407百万円の資金の減少（前年度比1,911百万円の増加）となりました。

(4) 今後の見通し

(次連結会計年度の見通し)

今後の我が国経済は、通商問題を巡る海外経済の動向や、金融資本市場の変動の影響、さらには新型コロナウイルス感染症の拡大により、先行き不透明な状況で推移すると予測しております。とりわけ、新型コロナウイルス感染症は世界規模での急速な拡大により各国で緊急的な対応に追われており、我が国経済のみならず世界経済への深刻かつ長期的な影響が懸念されております。

このような経営環境のなか、当社グループでは主力の映画事業において、東宝(株)配給の「映画ドラえもん のび太の新恐竜」「名探偵コナン 緋色の弾丸」や、東宝東和(株)配給の「ワイルド・スピード/ジェットブレイク」「ミニオンズ フィーバー」等、邦洋画の公開予定作品が多数公開延期となっております。また、演劇事業におきましても、「エリザベト」「ミス・サイゴン」等、複数の演目において公演の中止や払い戻し対応をすでに実施、もしくは決定しております。その他、行政の対応方針に鑑み、劇場や不動産テナントの営業休止・時間短縮等の対応を実施していること等もあり、当社グループの事業領域全般にわたり、業績に大きな影響を及ぼすことが想定されます。しかしながら、感染拡大による消費活動の停滞や、感染拡大が収束する時期を見通すことは難しく、業績への影響額を現時点において客観的に見積もることは困難であると判断いたしました。従いまして、2021年2月期の連結業績予想は、現時点では未定とさせていただき、合理的な算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※映画公開予定や演劇公演スケジュールにつきましては、今後も変更が生じる可能性がございます。最新の情報につきましては、当社ホームページ等をご確認ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用しております。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,311	29,365
受取手形及び売掛金	21,682	25,143
リース投資資産	19,944	18,481
有価証券	44,138	39,920
たな卸資産	10,272	10,464
現先短期貸付金	60,999	87,499
その他	7,488	9,080
貸倒引当金	△66	△83
流動資産合計	180,770	219,870
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	83,156	81,999
機械装置及び運搬具（純額）	5,737	5,548
工具、器具及び備品（純額）	2,402	2,713
土地	57,457	58,993
リース資産（純額）	9	4
建設仮勘定	2,236	2,462
有形固定資産合計	150,999	151,722
無形固定資産		
借地権	947	947
のれん	4,883	4,171
リース資産	10	8
その他	1,786	1,632
無形固定資産合計	7,628	6,759
投資その他の資産		
投資有価証券	101,918	93,492
長期貸付金	93	157
破産更生債権等	16	299
繰延税金資産	2,055	2,241
退職給付に係る資産	31	29
差入保証金	13,528	13,533
その他	2,900	2,575
貸倒引当金	△297	△399
投資その他の資産合計	120,246	111,929
固定資産合計	278,875	270,412
資産合計	459,646	490,283

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,371	21,076
短期借入金	212	168
1年内返済予定の長期借入金	10	15
リース債務	6	4
未払金	3,463	4,799
未払費用	5,107	6,463
未払法人税等	6,545	11,263
賞与引当金	924	936
役員賞与引当金	28	20
PCB処理引当金	33	0
資産除去債務	-	30
その他	9,221	11,851
流動負債合計	44,925	56,631
固定負債		
長期借入金	65	60
リース債務	13	8
繰延税金負債	13,982	10,461
退職給付に係る負債	3,510	3,704
役員退職慰労引当金	140	149
PCB処理引当金	356	357
資産除去債務	6,731	6,816
長期預り保証金	23,615	23,493
その他	400	386
固定負債合計	48,816	45,439
負債合計	93,742	102,070
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,355	10,355
資本剰余金	14,691	14,087
利益剰余金	329,341	352,171
自己株式	△23,232	△16,902
株主資本合計	331,156	359,711
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,876	16,837
土地再評価差額金	800	800
為替換算調整勘定	56	△257
退職給付に係る調整累計額	△1,087	△1,250
その他の包括利益累計額合計	23,646	16,129
非支配株主持分	11,100	12,370
純資産合計	365,903	388,212
負債純資産合計	459,646	490,283

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
営業収入	246,274	262,766
営業原価	141,786	149,335
売上総利益	104,487	113,430
販売費及び一般管理費		
人件費	19,804	20,949
広告宣伝費	8,310	7,326
賞与引当金繰入額	701	687
退職給付費用	752	972
役員退職慰労引当金繰入額	26	27
減価償却費	4,102	3,988
借地借家料	9,063	9,471
その他	16,743	17,150
販売費及び一般管理費合計	59,505	60,573
営業利益	44,982	52,857
営業外収益		
受取利息	26	139
受取配当金	1,533	1,624
持分法による投資利益	-	436
為替差益	128	-
その他	187	112
営業外収益合計	1,876	2,312
営業外費用		
支払利息	57	34
持分法による投資損失	22	-
為替差損	-	27
固定資産売却損	-	31
貸倒引当金繰入額	199	-
その他	11	7
営業外費用合計	291	101
経常利益	46,568	55,068
特別利益		
固定資産売却益	251	668
投資有価証券売却益	47	153
特別利益合計	299	822
特別損失		
減損損失	66	69
投資有価証券評価損	371	127
固定資産解体費用	256	-
立退補償金	564	-
特別損失合計	1,258	196
税金等調整前当期純利益	45,609	55,694
法人税、住民税及び事業税	14,046	18,142
法人税等調整額	425	△567
法人税等合計	14,471	17,574
当期純利益	31,137	38,119
非支配株主に帰属する当期純利益	939	1,509
親会社株主に帰属する当期純利益	30,197	36,609

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
当期純利益	31,137	38,119
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,287	△7,043
為替換算調整勘定	△32	△314
退職給付に係る調整額	△573	△163
持分法適用会社に対する持分相当額	△6	3
その他の包括利益合計	△4,901	△7,517
包括利益	26,236	30,601
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	25,311	29,092
非支配株主に係る包括利益	925	1,508

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,355	14,473	308,143	△22,412	310,560
当期変動額					
剰余金の配当			△9,009		△9,009
親会社株主に帰属する当期純利益			30,197		30,197
自己株式の取得				△819	△819
合併による増加			9		9
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		217			217
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	217	21,197	△819	20,595
当期末残高	10,355	14,691	329,341	△23,232	331,156

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	28,157	800	89	△513	28,533	10,838	349,932
当期変動額							
剰余金の配当					—		△9,009
親会社株主に帰属する当期純利益					—		30,197
自己株式の取得					—		△819
合併による増加					—		9
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—		217
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,280	—	△32	△573	△4,886	262	△4,624
当期変動額合計	△4,280	—	△32	△573	△4,886	262	15,971
当期末残高	23,876	800	56	△1,087	23,646	11,100	365,903

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,355	14,691	329,341	△23,232	331,156
当期変動額					
剰余金の配当			△8,099		△8,099
親会社株主に帰属する当期純利益			36,609		36,609
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の消却		△605	△5,735	6,340	—
連結範囲の変動			17		17
合併による増加			36		36
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1			1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△604	22,829	6,329	28,555
当期末残高	10,355	14,087	352,171	△16,902	359,711

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	23,876	800	56	△1,087	23,646	11,100	365,903
当期変動額							
剰余金の配当					—		△8,099
親会社株主に帰属する当期純利益					—		36,609
自己株式の取得					—		△10
自己株式の消却					—		—
連結範囲の変動			△1		△1		16
合併による増加					—		36
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—		1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,039	—	△312	△163	△7,515	1,269	△6,245
当期変動額合計	△7,039	—	△314	△163	△7,516	1,269	22,308
当期末残高	16,837	800	△257	△1,250	16,129	12,370	388,212

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	45,609	55,694
減価償却費	9,526	10,069
減損損失	66	69
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	228	119
PCB処理引当金の増減額 (△は減少)	△7	△31
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	70	297
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△179	△337
受取利息及び受取配当金	△1,560	△1,764
支払利息	57	34
持分法による投資損益 (△は益)	22	△436
固定資産売却損益 (△は益)	△256	△646
固定資産除却損	107	136
投資有価証券売却損益 (△は益)	△47	△153
投資有価証券評価損益 (△は益)	371	127
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,225	△3,323
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,123	△182
仕入債務の増減額 (△は減少)	△811	1,523
差入保証金の増減額 (△は増加)	292	4
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△6	1,746
預り保証金の増減額 (△は減少)	△55	△279
その他	3,525	4,757
小計	50,604	67,425
利息及び配当金の受取額	2,025	2,127
利息の支払額	△56	△35
法人税等の支払額	△14,969	△13,625
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,603	55,892
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△59,915	△62,331
有価証券の売却による収入	65,800	85,400
有形固定資産の取得による支出	△10,594	△10,689
有形固定資産の売却による収入	1,305	1,509
投資有価証券の取得による支出	△10,181	△20,620
投資有価証券の売却による収入	54	165
貸付けによる支出	△64	△127
貸付金の回収による収入	138	62
金銭の信託の取得による支出	△1,400	△400
金銭の信託の解約による収入	4,300	800
定期預金の預入による支出	△12	△17
定期預金の払戻による収入	12	17
その他	△791	△1,121
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,349	△7,353

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1	△44
長期借入れによる収入	50	10
長期借入金の返済による支出	△50	△10
自己株式の取得による支出	△839	△17
配当金の支払額	△9,002	△8,100
非支配株主への配当金の支払額	△232	△231
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△237	△7
リース債務の返済による支出	△8	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,319	△8,407
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	16,026	39,787
現金及び現金同等物の期首残高	62,470	78,496
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	28
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	132
現金及び現金同等物の期末残高	78,496	118,445

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「映画事業」、「演劇事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「映画事業」は、映画の製作・配給・興行、ビデオ・TV番組・CF等の映像の製作販売を行っております。「演劇事業」は、演劇の製作・興行・販売、芸能プロダクションの経営を行っております。「不動産事業」は、不動産の賃貸・保守管理、道路維持清掃・維持補修工事及び高速道路施設受託運営業務を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一です。報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度のセグメント資産については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	映画 事業	演劇 事業	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	159,229	17,005	65,506	241,741	4,532	246,274	—	246,274
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,875	108	5,531	7,515	69	7,585	△7,585	—
計	161,105	17,114	71,037	249,257	4,602	253,859	△7,585	246,274
セグメント利益又は損 失(△)	27,899	3,187	17,535	48,623	87	48,710	△3,728	44,982
セグメント資産	69,888	8,387	191,561	269,837	1,533	271,371	188,274	459,646
その他の項目								
減価償却費	3,417	256	5,583	9,256	67	9,324	202	9,526
減損損失	48	—	15	64	2	66	—	66
のれんの償却額	471	—	241	712	—	712	—	712
のれんの未償却残高	1,885	—	2,998	4,883	—	4,883	—	4,883
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	3,086	824	7,927	11,838	179	12,017	103	12,120

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店・娯楽施設及びスポーツ施設の経営事業を含んでおります。

- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,728百万円は、セグメント間取引消去△21百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,706百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
セグメント資産の調整額188,274百万円は、セグメント間取引消去△17,863百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産206,138百万円であります。その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券、現先短期貸付金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	映画 事業	演劇 事業	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	172,961	17,547	67,713	258,222	4,543	262,766	—	262,766
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,877	36	5,399	7,313	57	7,371	△7,371	—
計	174,838	17,583	73,113	265,536	4,601	270,137	△7,371	262,766
セグメント利益又は損 失(△)	33,989	4,082	18,670	56,743	78	56,821	△3,964	52,857
セグメント資産	84,760	9,596	193,142	287,498	1,444	288,943	201,339	490,283
その他の項目								
減価償却費	3,213	281	6,303	9,798	79	9,878	191	10,069
減損損失	36	—	2	39	30	69	—	69
のれんの償却額	471	—	241	712	—	712	—	712
のれんの未償却残高	1,414	—	2,756	4,171	—	4,171	—	4,171
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	4,350	165	6,076	10,592	162	10,754	101	10,856

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店・娯楽施設及びスポーツ施設の経営事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,964百万円は、セグメント間取引消去21百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,986百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
セグメント資産の調整額201,339百万円は、セグメント間取引消去△18,167百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産219,506百万円であります。その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券、現先短期貸付金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
1株当たり純資産額	1,974円85銭	2,091円98銭
1株当たり当期純利益金額	167円92銭	203円77銭

(注) 1. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎については、下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	30,197	36,609
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	30,197	36,609
普通株式の期中平均株式数(株)	179,831,341	179,659,412

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎については、下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
純資産の部の合計金額(百万円)	365,903	388,212
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	11,100	12,370
(うち非支配株主持分(百万円))	11,100	12,370
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	354,803	375,841
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	179,660,789	179,658,464

(重要な後発事象)

新型コロナウイルス感染症の拡大により、2020年3月以降、当社グループでは主力の映画事業や演劇事業において、映画公開スケジュールの変更や演劇の公演中止、劇場の営業休止や時間短縮等の対応を実施しており、翌連結会計年度以降の財政状態及び経営成績に影響を及ぼすことが想定されております。しかしながら、感染拡大による消費活動の停滞や、感染拡大が収束する時期を見通すことは難しく、翌連結会計年度以降の影響額を現時点において客観的に見積もることは困難であります。